

勿凝学問 172

積極的社会保障政策という景気対策

社会保障重視派こそが一番の成長重視派に決まってるだろう

2008年9月5日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

先日、出版社から次のような連絡が届く。

- さて、御著『[年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ](#)』が
- お陰さまで在庫僅少となってまいりましたので、増刷させていただきたく
- ご連絡を差し上げました。
- ．．．
- なお、今回もまた、
- ・若干の修正をして、「初版第3刷」とする
- ・もう少し加筆をして、「第2版第1刷」とする
- という方法がございます。

ここ数年、年金、医療、財政と論じてきてその方面の読者を得、その人たち全員に、僕が一番伝えたいマクロ経済政策の話が、ようやくこの国のメインピックにあがってきたタイミングでの、第2巻の増刷。グッドタイミングの話である。

最近、医療で講演に呼ばれても、年金で呼ばれても、はたまたどういふ政治色の人たちに呼ばれても、まず僕が言うことは、「財源はなんでもいい、いま、10兆円の負担増をして、それを全部社会保障の現物給付に回すとする。マクロ経済にどんな影響を与えると思いませんか？」

僕の思考回路の中では、内需主導型の景気下支え効果が生まれる。しかも社会保障の現物給付は高齢者がたくさんいるところに所得が流れるにきまっているのだから中央と地方のバランスのとれた景気下支え効果を期待できる。と同時に、この政策を中長期的には10兆円と言わず、より積極的に展開すれば、老後の不安から大幅に解放された人びとは真に安心感を抱き、個人が貯め込んできた1500兆円のストックを使い始めてフロー化しはじめる。結果、マクロバランスは改善され、財政赤字での需要の下支えの必要も弱まる。

なにか悪いことはあるか？ 個々人の行動というミクロの視点では正しくとも彼らの行

動を集計したマクロの世界では意図していなかった不都合なことが生じるという「合成の誤謬」というようなことを知らない国民が、政府不信や一見常識的に聞こえる自助努力という流行り言葉に基づいて、負担増はイヤだ、断じて行うべきでないと言うのであれば、負担増をして社会保障の充実を図る途の方が、本当は生活は楽になるし、豊かになることを説得することこそが、彼ら国民のためだろう。赤字国債でやるべしと言う人もいるだろうけど、この国にはそれほどの余裕はないし、負担増でやっておいた方が、国の形そのものを変えることにつながり、結果、制度そのものが頑強性を備えて持続性をもつ。

もつとも、この国の需要構造の大転換のために、生産要素の移動は生じる。社会保険料や税の負担が高くなって、奢侈品の消費は控えられるであろうが、負担増の部分は、すべて社会保障の現物給付に使われるのであるから、奢侈品の減少分の生活必需品は増加して、そこに新たな雇用が生まれる。そして労働の移動が生じる際のさまざまな摩擦には、社会保障というセイフティネットのできる限り対応する。

また、社会保障の現物給付は、所得と関わりなく、高所得者であれ低所得者であれ、ほぼ同じ額が給付されるので、いかなる財源で調達しようとも、受給額から負担額を引いたネットで見れば、低所得者であるほどネットの受益者になる。つまり限界消費性向の低い（限界貯蓄性向が高い）高所得者から限界消費性向が高い（限界貯蓄性向が低い）低所得者に所得が再分配されるのであるから、積極的社会保障政策は、社会全体の消費性向を高めることになり、この国の難問である需要不足の緩和に大きく貢献する。

そうした一国の体質改善を図りましょうというのが、積極的社会保障政策であり、これは、景気対策であり、成長政策なのである。

ところが、世間をながめてみると、構造改革とか上げ潮なんとかという不思議な呪文のもとに、自助努力とか生活自己責任の原則などと言っては、国民にガマンを強いるのが、成長政策と考えている人がやまほどいるようなのである。しかしながら、この国を成長させたいのであれば、採るべき政策は、まったく逆。互助・共助と生活の社会的責任の強化である。構造改革の名の下に、社会保障を抑制しては国民の不安を煽り、彼らの消費を萎縮させておいて、内需主導の成長など起こるはずがない。せいぜい、外需という神頼みの成長くらいしかできそうにない。

そういうことを書いているのが、『再分配政策の政治経済学Ⅱ』の第3章に収めた「積極的社会保障政策と日本の歴史的転換」である——5年前に書いた論文だから上げ潮派というような、この国の内需主導型成長抑制政策の言葉は登場しないが。

出版社から増刷の連絡が届いたので、初出2003年8月だから、5年前に書いた論文を久しぶりに読み返してみた。

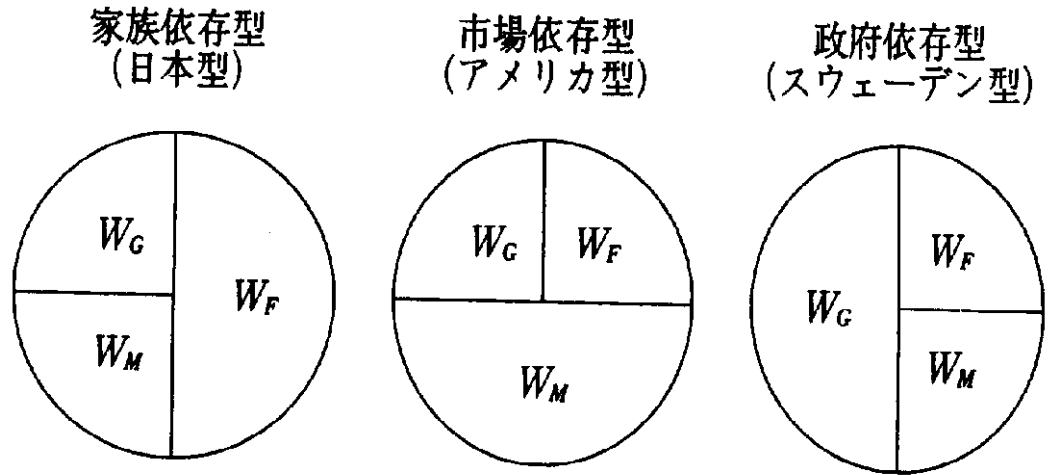
序論

福祉サービスを生産する機関には、主に家族、市場、政府があり、それぞれの国で福祉サービス生産をどの機関に強く依存するのには濃淡がある。ゆえに、これら3つの機関のブレンドの仕方に応じて、福祉国家にはいくつかの型があると考えられている。ある国がなにゆえにある特定の型の福祉国家になっているのかを問うとき、その国に歴史的に継承された遺産としてのイデオロギーの存在が強く影響を与えているというのが比較福祉国家研究における有力な仮説である。そしてこの仮説にもとづけば、たとえば過去に福祉サービス生産を家族に強く依存した型を経験した国は、将来もおおよそその特定の型の福祉国家のままであるということが予測される。

ところで、日本は今、少子化という人口問題に起因する様々な社会問題に直面するとともに、構造的な需要不足という経済問題に直面している。これら社会経済問題を解決する手段は、日本が歴史的に再生産してきた家族依存型の福祉国家を捨て、社会保障政策を積極的に利用する政府依存型の福祉国家へと移行することのように思える。そしてそうした移行は、昨日までの日本のあり方、すなわち日本の歴史から予測される明日の日本の形が、違ったものになることを意味する。したがって、日本の福祉国家が家族依存型から政府依存型に移行することは、この国の歴史が転換することに等しい意味を持つとすることができるのである。本章では、日本という国の歴史が転換するのではないかと思える理由を説明する。

なお、一国の資源配分と所得分配の大規模な転換が実現するためには、そうした転換がいかに経済目標に整合的に位置づけられるかの説明がカギとなる。ゆえにここでは、資源配分と所得分配の大規模な変化をとまなう日本の歴史の転換が、マクロ経済学、特に経済成長論のなかではどのように位置づけられるのかを考察する。そして最後には、こうした資源配分と所得分配の大規模な転換を実現させるためには、日本政府の財源調達力が高まらなければならないこと、そして政府の財源調達力は、租税制度の透明性と公平性に強く依存していることを述べ、それゆえに、税制改革が、今後の日本のあり方を決める大きな課題であることを指摘する。

本章は次の構成をとっている。全体は9節からなる。1節では、福祉サービスを家計に依存した日本の福祉国家の型の特徴を示すために、市場生産依存型のアメリカ、政府生産依存型のスウェーデンを日本の型と比較する。そしてそれぞれの特徴をもつ福祉国家の型が、われわれの生活感覚にどのような違いをもたらすのかを考察する。



一国のある時代に存在する福祉ニーズを W として、家族、市場、政府が生産する福祉サービスをそれぞれ、 W_F 、 W_M 、 W_G とする。この図は、 $W = W_F + W_M + W_G$ として描いている。

さらに2節は、福祉国家の型と経済成長率の関係についての Atkinson (1999)、および成長論の実証分析として知られる Levine and Renelt (1992)、Sala-i-Martin (1997) の感応度分析をサーベイする。これにより、現在のところ、高福祉国家という国の形がその国の経済パフォーマンスにマイナスの影響を与えていると証拠は得られていないことを紹介し、経済が悪化すると、犯人としていつも福祉政策があげられるのは、多分に情緒的な心理要因によるものであることを論じる。3節は、日本が直面する少子化という社会問題の現状とその原因を説明する。特に他国に比して日本の少子化が急激に進むのは、福祉国家の日本的な型ゆえに生じている可能性があることを論じる。4節では、日本が直面する経済問題の性質を明らかにするために、1990年代の日本の経済状況を概観する。そこでは日本が構造的な需要不足状態に陥っていることを示し、この状況にある責任の一端は、アメリカと違って福祉サービスの市場生産が機能しにくい日本社会のなかで、なおも福祉サービスの政府生産の充実を図ろうとせずに家計生産を供与しようとするために、家計が消費を萎縮している側面にあることを論じる。そこで5節において、日本が直面する社会問題と経済問題の双方を解決する手段として、社会保障政策を積極的に活用することにより、家族依存の福祉サービス生産を政府依存に転換する道があることを示す。

6節、7節では、こうした積極的社会保障政策が、日本経済の成長にいかなる形で寄与するのかを予測する際に必須となるマクロ経済学の系譜を追う。まず6節では、1930年代に起こったケインズ革命の意味を再確認するとともに、70年代

末から80年代にかけけるケインズ経済学の死、さらに新古典派マクロ経済学の興隆と衰退の様子を概観する。その後、新しいケインズ経済学の誕生を経て、最終的にはマクロ経済学の主役が誰もいなくなった状況を確認する。だが幸いにも、われわれは、青木・吉川モデルの成長モデルという日本発のマクロ経済モデルをもっている。8節では、青木・吉川モデルが、これまでのマクロ経済モデルと比べていかなる点で特徴をもつモデルであるのかを示す。そのために、ソローにはじまる新古典派成長論の系譜をたどり、その後、1990年代に盛んになった新しい成長論、すなわち内生的成長理論までを概観する。その上で、青木・吉川モデルがマクロ経済学系譜全体のなかでもっている特異性を明らかにした後、彼らのモデルがケインズ理論とシュンペータ理論を結合させたモデルであることを論じ、青木・吉川モデルの実践的適用と、ここで言う日本の歴史的転換の間には親和性があることを示す。しかしその実践的適用は、ケインズが起こした第1次ケインズ革命とは異なった性質をもっており、青木・吉川モデルの政治的な実行可能性は旧来のケインズ理論を実践に移すことよりもはるかに難しくはあるが、もしこれを実行することができるのであれば、それは第2次ケインズ革命と呼びうる効果をもつ見込みのあることを論じる。

最後に、結論と議論では、日本が資源配分と所得分配を大幅に転換して、新しい国の形を作ろうとするためには、どうしても政府の財源調達力を高めなければならないことを論じるとともに、これを実現するためには、租税制度の透明性と公平性を高める必要がある。そして、租税制度の透明性と公平性を高めるには、日本人が、租税民主主義のなかで市民に期待されている役割を、いま少し小さくしなければならぬことを指摘する。

II 卷 135-7 頁

6節 マクロ経済学の系譜と第1次、第2次ケインズ革命の意味

以前、次のような文章を書いたことがある。

まず、〈時代の常識〉とは、「未組織有権者ひとりひとりが、時間をかけて考え抜いた後に意思決定するためのコストを節約する働きをもち、大量の未組織有権者の政治行動をある一定の方向に誘導する力をもつ」ものと定義する。そしてこの〈時代の常識〉は、次のようにして形成される。

人々の経済成長信奉と経済政策思想

人々は、高い経済成長を保証する経済政策を肯定するための経済思想を愛好する。経済成長が鈍化すれば、人々は、新しい経済政策思想を、より高い成長を期待して受け入れ、その思想が新しい時代の常識となる。

これより先は、この文章の真意を、多くの言葉を使って説明することになる。

いかなる政策が望ましいのかを分析するのは規範分析であり、その分析はマイクロ経済学が主に担うものであるというのは経済学の常識である。そして、マクロ経済学は、国民所得がどのようなメカニズムで決定されるのか、景気循環、失業、インフレ、さらには経済の成長がいかなるメカニズムで発生するのかを分析する事実説明型・実証分析に重点があるというのも常識である。しかしながら、く経済の安定、もしくは成長のためには、この政策が望ましい」という言葉は、いかなるマイクロ経済学的規範分析から導き出される結論よりも、現実の政策を動かす力を持っているようにみえる。そうした感覚を実感させてくれる実例が、ケインズ経済学のひき起こしたケインズ革命であった。

1930年代のケインズ理論の誕生とともに、それまで社会の片隅にしか居場所がなかった社会保障的諸施策は資本主義国家からの信任を受け、社会制度の中心に躍り出ることをはじめて許されることになった。ケインズの有効需要の理論が社会保障に与えた影響は、新古典派経済学に支えられていた反社会改良主義的な社会思想、社会心理を、社会保障政策の展開に有利な方向に一気に変えてしまったことである。反社会改良主義的な社会思想の最大のもは、「資本の成長は個人の貯蓄動機の強さに依存し、われわれはこの成長の大部分を富者の余剰からの貯蓄に仰いでいるという信念」、それゆえにく高所得者から低所得者への所得再分配は資本の成長を阻害するために望ましくないとする思想である。

こうした社会通念をケインズは論駁し、限界消費性向の低い高所得者からそれが高い低所得者への再分配にともなう社会の総貯蓄率の低下は、資本の成長すなわち経済成長を阻害するどころか、むしろ資本にとって有利に働くことを経済理論の側面から説いた。

すなわちケインズは、「完全雇用が実現する点までは、資本の成長は低い消費性向にまったく依存するものではなく、逆にそれによって阻害されるのであって、低い消費性向が資本の成長の助けとなるのは完全雇用の状態に限られるからである。その上経験の示すところによれば、現存の状況においては諸機関による貯蓄や減債基金の形における貯蓄は妥当な大きさを超えており、消費性向を高めるような形での所得再分配政策は資本の成長にとって積極的に有利となる……現代の状況においては富の成長は、通常考えられているように、富者の制欲に依存するどころか、かえってそれによって阻止されているということである。したがって、富の大きな不平等を正当化する主要な社会的理由の一つが取り除かれることになる」と論じきった。そしてケインズをライバル視しながら独自の景気循環論を探求していたシュンペータは、ケインズ理論の「教義は、実際にはそうっていないかもしれないが、貯蓄をしようとする者は実物資本を破壊するということ、ならびに、貯蓄を通じて、所得の不平等な分配は失業の究極的な原因となる」ことを証明したことにあるとして、「ケインズ革命とは結局このことに帰着する」と喝破する。

さらには、新古典派のレッセ・フェール観はケインズにより否定され、「消費性向と投資誘因とを相互に調整する仕事にともなう政府機能の拡張は、19世紀の評論家や現代のアメリカの銀行家にとっては個人主義に対する恐るべき侵害のように見えるかもしれないが、それは現在の経済様式の全面的な崩壊を回避する唯一実行可能な手段であると同時に、個人の創意をうまく機能させる条件であると擁護したい」とケインズは論じる。

また、ケインズは有効需要の理論を構築する過程で、新古典派経済学の世界では存在が否定されていた<非自発的失業>を定義した。この厳密な定義や解釈は他に譲るとして、ケインズ理論の中にく<非自発的失業——働く意思を持ち能力をもちながら働く場を得られない労働者の存在>が定義され、これまで新古典派が認めていた自発的失業、摩擦的失業に加えたことの意味は、思想的にも経済理論的にも大きなインパクトを与えた。まず、収入を途絶えさせる失業という現象は、決して<個人的責任>のみに帰着させられ得るものではなく、失業には<社会的責任>があることを人びとに認識させ、<生活自己責任の原則>という、救貧法以来、長く強く社会で支配的であった価値観を後退させた。ところで、生活自己責任の徹底という思想戦略は、ケインズが論敵とした新古典派経済学にもとづけば、経済理論的にも合目的な倫理観であった。生活自己責任の徹底、今様の表現をすれば、自助努力の徹底は、生活不安に対する防衛策として、各家計に消費を抑制させ、貯蓄・家計黒字の増加を強いることである。この貯蓄の増加は、新古典派の世界、つまり‘生産はそれみずからの需要を作る’というセイの法則が成立すると想定された世界では、市場の価格調整を通じて、財・サービス市場、労働、金融市場などの均衡を保証しながら投資量を増加させることになり、その結果サプライ・サイドの成長を促進することにつながる。

しかしながら、ケインズがみた世界は不完全競争の世界であり、セイの法則は成立せず、完全雇用を保障するには需要が不足している社会である。そこで生活自己責任・自助努力の徹底という思想戦略を展開すれば、家計というミクロの行動主体が合理的に行動するとき、マクロには需要不足が拡大する。すなわち、生活自己責任を強いられれば、家計は予備的動機(Precaution)、深慮(Foresight)にしたがって合理的な選択の結果として貯蓄を増やす。そうすると、限界消費性向は低下し乗数が小さくなる。その結果、マクロには、需要不足の解消はより一層困難となる。そしてこうした不完全競争ゆえの需要不足——非自発的失業が発生する傾向は、資本主義が成熟すればするほど資本蓄積が高度化して投資の限界効率が低下するために深刻なものとなっていく。こうした考え方の創造が、所得再分配を手段とする社会保障、ひいては福祉国家形成にケインズ経済学が与えた決定的なアシストであった。

『ケインズ革命』を記したクラインは、その中で、「高水準の消費経済こそじつに資

本主義にとって長期にわたる宿望である。〔中略〕高水準の消費を達成する最大の可能性は、現在では社会保障計画のなかに見出される」という形で社会保障をケインズ理論の中に位置づけた。さらには、当代一流のテキスト・ライターであったハンセンはケインズ理論の拡大解釈とも言えるく補整的財政政策」という持論の中で、社会保障に重要な役割を担わせた。すなわち、「社会保障と社会福祉の広範かつ包括的な体制が、有力な安定化要因として着実かつ永続的に作用する。それは不況に底入れをする。それはあたかも、購買力を広く全国にわたって分配する大きな灌漑組織のような役割をする」。彼らをはじめとしたケインズ革命の旗手たちの著書が広く読まれるにつれて、社会の中で最も保守的な層——新古典派理論を信ずる経済学者層——が、次第にリベラルな考えを持つ若き経済学者層に入れ替わるようになり、社会保障は資本主義社会の中に深く根付いていく。そして、ケインズ革命以降-1960年代にかけて、先進諸国で、社会保障制度の整備が飛躍的に進められることになる。

このように、今日では資源配分、所得配分の両面からミクロ経済学的規範分析に、数多くの研究テーマを提供している社会保障政策の誕生・成長に決定的な影響を与えたのは、マクロ経済学なのである。そして、社会保障制度の誕生後の動向も、実は、マクロ経済学の潮流に漂う形で、社会保障政策は展開されていくことになる。

II 卷 164-8 頁

7 節 経済成長論の展開

8 節 ケインズ型成長理論——第2次ケインズ革命と社会保障

青木・吉川の成長モデルのアイデアは、極めてシンプルであり、かつ、成長という現象に関するわれわれの歴史認識——経済が成長するにつれ、就業人口や所得合計が第1次から第2次へ、さらに第3次へと移行していくとするペティ・クラークの法則や〔本当は、需要が1次から2次、3次へとシフトすることに成功したから、供給もシフトして継続した成長を経験することができたという因果関係で読むべきだとは思う〕、今日のアメリカを除く従来への覇権国家は、自国のマーケット規模は小さかったのであるが植民地というマーケットを持っていたゆえに繁栄を享受できたのであり、植民地を失っていくとともに衰退していったという歴史認識——にも実に良く則したものである。手短かにモデルの骨子を紹介しよう。

青木・吉川モデルにおける成長の原動力も、ソロー・モデルと同じようにイノベーションにある。ただし、イノベーションという語を造ったシュンペーターが言うように、イノベーションには5つの要素がある。

- 1.新しい財の導入
- 2.新しい生産方式の導入

3.新しい市場の導入

4.原材料の新たな供給源の開拓

5.新しい組織の創造

このうち、ソロー・モデルにおけるイノベーションは、上記の「2.新しい生産方式の導入」のように、同じだけ生産要素を投入したときに、以前よりも生産量が増加するという側面が強調される。これに対して、青木・吉川モデルでは、「1.新しい財の導入」のように、新規の需要を生む財・サービスの開発、および「3.新しい市場の導入」のような需要規模の拡大にも関心が向けられる。

青木・吉川モデルの出発点は、各財・サービスがS字型成長をすることを、「定式化された事実」として確認することから出発する。すなわち、マーケティングの世界で定式化されているように、新規商品が登場すると、消費者は、① イノベーター、② 初期採用者、③ 前期追随者、④ 後期追随者、⑤ 遅滞者というタイプの順で、時間とともに図 19 に示した分布で推移していく。

そして図 19 の縦軸を累積人数として図 20 に示せば、新規商品のS字型成長曲線——導入、成長、飽和——が、財/産業の数だけ描かれることになる。

個々のS字の高さを足し合わせたのが、一国の生産=所得=支出規模であり、その変化率が成長率となる。飽和に近い産業ばかりを持っている国の成長率は低く、成長期の産業を多く持っている国の成長率は高くなる。このとき、この社会の成長を抑制しているのは、需要の飽和である。経済成長が持続して行われるためには、これから、導入、成長、飽和を迎える新しい財・サービス(過去における三種の神器など)、もしくは産業構造の転換(過去における第1次産業から第2次産業への転換、現在進行中の第2次産業から第3次産業への転換)が図られ、新しい需要をもたらす市場の開拓(過去における帝国主義的政策、所得再分配による国内市場の拡大等々)を行わなければならない。

図19 商品のライフサイクルと消費者の分布

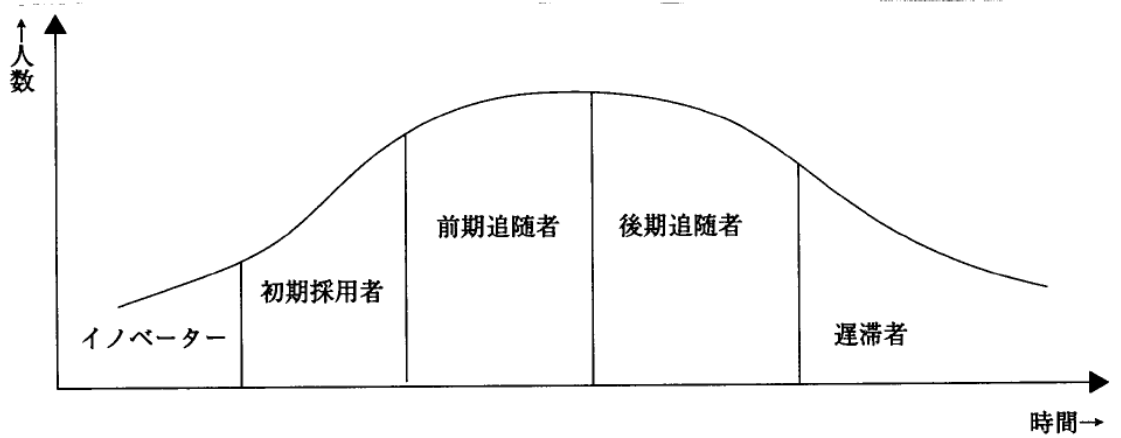
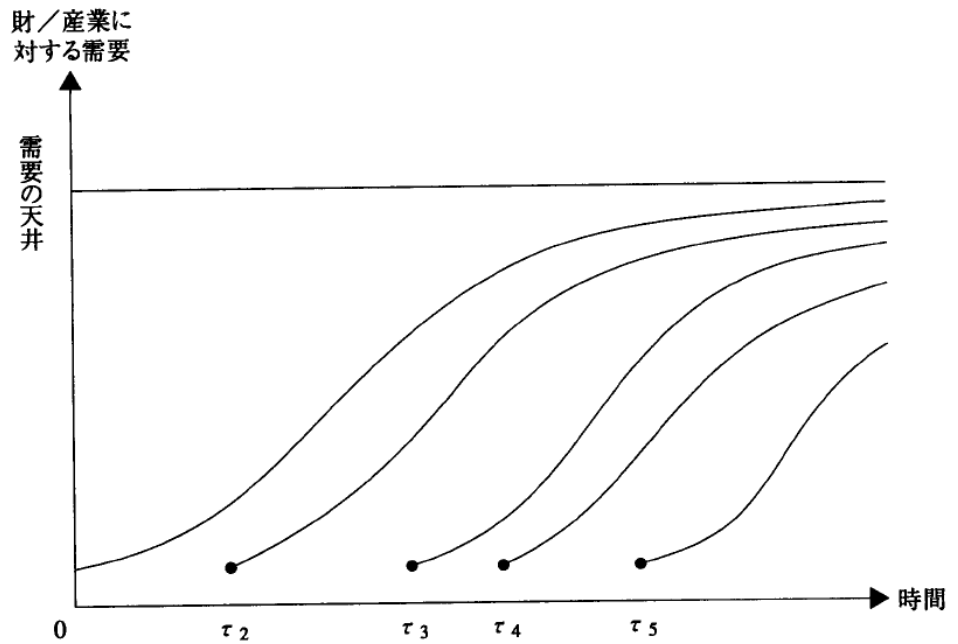


図20 個々の財/産業における需要の成長パターン



出所) Aoki/ Yoshikawa (2002) p.135.

注) τ_i は i 番目の財/産業が誕生した時点

このモデルのもとでは、日本の長期停滞の原因は、既存の財/産業に対する需要の飽和にあり、魅力のある新規の財/産業が誕生しなかったためと説明される。そして、バブル崩壊後、幾多の補整的財政政策が不況を克服しきれなかった原因は、公共投資の支出先が間違っていたからということになる。そのみならず、彼らのモデルにもとづけば、公共支出を手段として日本の不況を抜け出すことを狙う政策を行うのであれば、公共支出はこれから需要が成長していく新規の財/産業の開発を支援し、新たな需要を創出することができる部門に向けられるべきということになる。さらに、そうした部門を決定する政策主体としての政府の役割が、極めて

重要な意味を持つ。また、青木・吉川モデルの中では、経済成長の過程では、産業構造がダイナミックに変わることが予測されるし、それは、シュンペータの創造的破壊活動が、順調に進んでいることを意味する。そして、成長政策を展開することは、産業構造の転換を促進するということをも意味することになる。こうしたインフォメーションの多さと、われわれが知る歴史的事実との整合性——計量経済学的に検証することは極めて難しいモデルではあるが——は、従来の新古典派成長理論とは比べものにならないほどである。

しかしながら、青木・吉川モデルにはひとつの弱点はある。それは、旧来のケインズ政策よりも、政策の実行可能性が低いということである。伝統的なケインズ政策、すなわち、補整的財政政策にも実行可能性という点では弱点があった。その弱点はハーヴェイ・ロードの前提として知られている。つまり、ケインズが生まれ育ったケンブリッジのハーヴェイ・ロードに住む紳士たちと、現実の政治家とは違う。不況期に赤字財政を通じて景気回復を図ることには政治家は協力するが、その逆、すなわち好況時に黒字財政を実現するために税率を引き上げたりして景気の引き締めをすることには政治家は協力しないという、補整的財政政策の非対称性という問題である。

この補整的財政政策の非対称性という問題に加え、青木・吉川モデルにもとづく政策は、不況期においても政治家の支持を得られない可能性があるという弱点を持っている。というのも、旧来のケインズ経済学に基づけば、不況期に行われる公共投資の投資先は、政治家の裁量に任せることが許された。ケインズが、「大蔵省が古い壺に銀行券をつめ、それを廃炭坑の適当な深さのところへ埋め、次に都会のゴミで表面まで一杯しておき……民間企業に再び掘り出させる」だけで効果があると言っているのであるから、投資先を議論する必要はまったくなく、いわば、政治家間の力関係に依存した分配に任せておいてもよかった。しかしながら、青木・吉川モデルにもとづけば、誰かがどうにかして、新しい需要を創出する可能性のある財の生産、産業の育成に向けて、公共支出が行われるように働きかけなければならない。青木・吉川モデルの政策への適用は、財政支出のあり方、さらに予算編成のあり方を変更せざるを得ないことになるため、旧来の補整的財政政策の実行よりも、はるかに難しい政治的障害に直面することが予測される。日本の選挙制度をはじめとした政治制度のもとでも、政治家が青木・吉川モデルの示唆する意味での成長を指向するインセンティブが保証されているのであれば、問題はないのかもしれない。しかしながら、現行の政治制度のもとでは、彼ら政治家は、そうした天下国家が必要とする公共支出の実現に尽力するインセンティブを持っていないのではなからうか。この問題を、どのように克服するのか。日下、この点を果味深く眺めている。

さらにここでひとつ抱かれる、青木・吉川モデルに関する疑問を記しておこう。この

モデルは、日本に富をもたらす基幹産業を養成するという戦略的通商政策につながる可能性を持っている。そしてこの戦略的通商政策というものは、一見すれば、QUERTY 経済学にもとづいて新しく構築された国際経済学との整合性を持つかのように見える。けれども、この新しい国際経済学を開発したクルーグマンたちや、他にサマーズなども、成長する産業を事前を選択する政治的・技術的難しさ、および仮に選択した産業が成長したとしても国富への貢献がほんのわずかにしかならないことを指摘している。それゆえに彼らは、戦略的通商政策は利益集団に支えられた旧来型の保護貿易政策に利用されるだけだとして、この政策に強く反対する。クルーグマンやサマーズのこうした言い分は、もっともなことではあろう。

しかしながら、青木・吉川モデルと社会保障政策との関係については、たしかなことが言えるのではなからうか。なぜならば、社会保障分野にニーズがあることは明らかなのであり、そのニーズを公主導で顕在化する政策を展開すれば社会サービス部門への需要は確実に成長し、そこに新たな雇用が生まれるのもまた確実である。そしてさらには、これは極めて大切なことなのであるが、「国が安いデイ・ケアを提供すれば、家族と市場はどちらも変化する。主婦が減少し、労働力参加が高まり、共働き世帯のサービスの購買力が高まることで、新規需要の乗数効果が引き起こされる」(Esping-Andersen)。そのとき、福祉サービスの生産を家計生産に依存した日本型福祉国家であったがゆえに生まれてきた人口問題の解決を、同時に考えるのである。

すなわち、子供を持つことの限界費用を引き下げることが明確に意識しながら——なかでも女性の学歴間で出生率に格差が生じないようにすることもひとつの目標としながら、家計内での福祉サービス生産に強く依存した日本型福祉社会を捨て、政府が福祉サービスを積極的に引き受ける社会を作るのである。この時、〈次世代育成〉などという言葉を用いる必要もなく、ただひたすらに、家庭責任と市場責任の両立を願う女性たちの現在のニーズに応えるように政府は社会保障を整備しながら、この目的に整合性を持つ働き方を市場が供給するように企業を強く誘導していく。そうすれば、より重い家庭責任を負うことに躊躇する女性たちの期待を改善することができるし、この期待の改善は、見方を変えれば、彼女たちにとっての結婚、子供、さらには世の男性たちの魅力のかさ上げと同じ効果をもつことも意味する。他面、われわれが直面している人口問題というのは量の問題よりも質の問題の方が社会的にみても経済的にみても深刻なのではないかとわたしは考えているのであるが、こういう認識が高まっていけば、近い将来、教育全般における就学前児童の保育・教育の重要性が一層強く認識されるようになり、児童を健全に育成し、国民の質の維持向上を図るためには、家族に任せるのと公に任せるのとでは、いずれの方が目標に照らし合わせて効率的なのか——いわゆるターゲット効率性が高いのか——ということが真剣に問われるようになるのではないかと予測

される。そしてそこで、子供を健全に育てることのできる家族を再構築するための政策に重点をおくよりも、政府が保育・教育の場で今よりも積極的な政策展開をする方がよほど効率的であるということが分かるのかもしれない。そのときには、先に記したように「子供は親だけのものではなく社会の財産である」というスローガンのもとに、教育方針の意思決定権をはじめとした権利と義務を政府が肩代わりする方向に政策が大幅に動き出すと考えられる。

これら上で論じた公共政策を展開するためには、日本の資源配分と所得分配は大幅に変化することになるのであるが、こうした変化を明確に意図した公共投資の在り方は、旧来のケインズ政策と比べると、まったく異質である。ゆえに、ここでは青木・吉川という現代のケインジアンが構築した成長モデルにもとづいて積極的社会保障政策を展開することにより、日本が直面する社会問題と経済問題の両方を解決する政策を、第2次ケインズ革命と呼んでいるのである。

II 卷 184-90 頁

結論と議論 大切な問題は政府の財源調達力であり、税制である

日本はいくつかの恵まれた環境の中にある。第1に高齢化水準が世界でトップに到達しているにもかかわらず、なお、社会保障の規模は小さく国民負担率も低い。第2に日本の国債のほとんどは国内で消化されている。第3に1997年の消費税増税が景気を悪化させたという証拠がない。そして第4に最近では日本の高貯蓄率が日本の景気回復を阻害しているという考えの方が強くなっている。第5に高福祉国家であるからという理由で、経済成長率が鈍化するという証拠も得られていない。そしてこの恵まれた環境の中に、本章では、日本が積極的社会保障政策を展開することが、日本の人口問題と経済問題を同時に解決してくれるひとつの手段であるという見方を提示した。

しかしながら、こうした条件のもと、日本が従来歴史から予測される未来とは異なる、新しい福祉国家への道——さらに欲を言えば、1970年代に入って誕生する情報の経済学の中のキーワードとなる‘インセンティブ’という言葉さえ知らず、意識しなかった古い頭脳が、これまで福祉先進国で設計してきた福祉国家とも異なる新しい福祉国家への道——に進むことへの大きな障害がひとつある。それは日本政府の財源調達力である。

日本のように国民負担率が低く公共サービスが不十分な国で、財源調達力を高めるために増税しようとする際、租税や社会保険料の負担水準よりも、税〔社会保険料〕の不透明性、租税〔社会保険料〕負担の不公平性の方が、政治的な障害を生むとわたくしはみている。というのも、増税を国民に強いるときには、国民に仕方がないと思ってもらう必要があるのだが、自分の支払った税の一部でも政府に渡るのでなく誰かの懐に入っているのではないかという不信感にさいなまれたり、

自分はちゃんと税を支払っているのに誰かが巧いことやって税の一部でも支払わないですんでいるという疑いがあると、〈増税も致し方なし〉と納得もしくは諦めることはどうにもできそうにない。これに対して、(相当に曖昧な表現ではあるが)同じ立場の納税者が均等に犠牲を払っており、自分よりも担税力のある者は自分よりも多くの犠牲を払っているという納得があれば、良質の公共サービスを受けるためには反対給付として高い税金を支払わざるを得ないという諦めもつく。このように、政府の財源調達力は、税の透明性、租税負担の公平性に強く依存すると考えられるのである。けれども残念ながら、日本の税はこの両方が極めて低い。この点を改善しなくては、日本という形の転換は難しいということになる。はたして、日本の租税制度は、変わることができるのか。

ここで仮に、有権者の合理的無知と政治家の得票率極大化行動を仮定すると、政治家は租税制度を不透明かつ不公平にすることによって得票率を高めることができるということ、権丈(2001)の中で示した。このモデルにもとづく限り、いくら、われわれ研究者や政府税調のような第三者的立場から、租税制度の透明性や公平性が需要であると論じてみても、現実には動くことはない。現実を動かすことができるのは、税制に通じる政治家たちであり、彼ら政治家は、租税制度の透明性と公平性を最も嫌っていると予測されるからである。というのも、税を専門とする政治家の権力の源は、租税制度の不透明性であり差別化である。自らを支持してくれる人びとには租税負担を特別に優遇して他の者を冷遇する。そしてその冷遇処置を隠すために不透明な税制を作る——とは言え、そうした税の不公平性や不透明性は早晚周知のものとなり、増税の足かせとなる。それが彼らの政治力の源となるのであって、租税制度を透明にして公平にしてしまえば、彼らの力の源泉は消滅する。この論理にしたがえば、もし日本国民の特徴が、徹底した合理的無知にあり、日本という国が信じられないほどに政府の活動をチェックする機能をはたす市民が育っていない社会であるのなら、日本の租税制度が改善されることは期待薄ということになる。ゆえに、日本の政府は財源調達力を高めることはできなくなる。したがって、日本は過去の延長線上とは異なる未来を持つことはできず、社会問題も経済問題も解決できないままになるのかもしれない。この状況を避けるためには、日本の国民に市民としての自覚を持ってもらい、特定の集団からの支援と縁を切り、租税制度の透明性、公平性を達成してくれる政治家を支援する〈市民〉としての働きをはたしてもらわなければならない。だが、これが一番難しい課題であり、〈市民〉不在の租税民主主義であることが、日本の歴史を形作ってきた根幹の部分であって、残念ながらその根幹は変わらないということなのであれば、日本は日本型福祉国家という典型的日本人好みの国作りをしつづけていかざるを得ないのかもしれない、それはこの国にとって、あまりにも惜しいことのように思える。

もっとも、過去における数少ない事例を除けば、経済成長理論の研究水準や

経済政策論議の喧しさとはまったく関係もなく、経済は自律的に成長軌道に乗ったり外れたりする。経済をとりまく歴史はそういうことも教えてくれる。したがって、青木・吉川モデルに支えられた積極的社会保障政策などとは関係もなく、日本の経済も自律的に回復しはじめるかもしれない。しかしながら、税制改革をやり遂げて積極的社会保障政策を展開し、第2次ケインズ革命とも呼べる方向に日本の経済そして社会を導くことは、日本という国を未組織納税者の方を向いた国、生活者の方を向いた国、そして人びとが将来に対していざ生活不安を緩和することができ、ひとりひとりが今よりも豊かさを実感できる国に作り替えることができるようにも思える。ゆえにわたくしは、社会保障分野に公共支出の方向を絞り込んだ形で青木・吉川モデルを現実を試すことができればという思いを、ここ数年捨てきれないでいる。そして、ひょっとするとこの国の経済政策のひとつの手段として積極的社会保障政策が採用され、典型的日本人が予想もなかった方向に日本の形が変わってしまい、日本の社会経済制度は過去との継続性を放棄するという意味で日本の歴史は大きく変わるかもしれないとも思える——と同時に、そうなることへの期待を込めながら本稿を閉じることにする。

II 卷 191-3 頁

まあ、5年前だから41歳、だれも僕のことを知らなかった頃に、よくもこれほど生意気なことを書いていたものではある。生意気な文章ついでに、『[再分配政策の政治経済学 I 巻第2版](#)』序文も掲載。

一冊の本が、書店の本棚で読者の目にとまり、読み通してもらうまでには、大変なハードルを乗り越えなければならない。そしてこの本は、読んでもらうまでに超えなければならないハードルが、並大抵の高さではなかった。書名は固い、分厚くて値も張り、帯も袖もなにもないばかりか、著者はまったく無名である(加えて出版社もメジャーではない)。それでも、何人かのひとたちは、この本を書店の書棚で偶然みつけ、目を通し、そしてわたくしに連絡をしてくれてくれた。そういう形でわたくしに関心を寄せてくれたひととの縁を、わたくしはとても気に入っており、大切にしている。

大学院、助手の時には名刺を作りもしなかった。7年間にわたる助教時代を終えるとき、7年前に100枚作った名刺の半分ほどが余っていた。ゆえに、社会保障の研究をしている者が、ひとりここにいることなどはまったく知られておらず、結果、わたくしは不惑の年を超えるまで、厚労省や社会

保障・人口問題研究所の場所も知らなかった。いま思えば、そうした潜伏期あってこそ、目の前で激しく揺れる制度・政策の深層部分をじっくりと考え抜くことができたのかもしれないと思えるのであるが、ようは、多くの(いわゆる)著名な研究者の姿に自分の将来の理想を見いだせなかったから、意識的に潜んでいた一種の変わり者であっただけである。そういうわたしが、助教授であった最後の年に本書をまとめた。

書店で本書をたまたま見つけた人から、ある研究会に呼ばれた時のこと。彼らを前に話を終えての帰路、エレベータの前で、「年金もやってください」と言われたわたしは、「いやですよ。あれは足し算引き算の世界で、おもしろくないですから」と答えていた。

それからわたしが、どういう研究テーマをたどるのかを、知っているひともいるかもしれない。本書出版の2年3ヶ月後には、年金の本を出していた。世の中、なにが起こるか分からない。

研究者としてのすべては、この本に収めたいくつもの論文からはじまった。テーマは、自分でも信じられないほどに互いに次元の異なる分野にわたっているのであるが、本書に続く『年金改革と積極的社会保障政策』よりも、物事の考え方、物の見方はいかにもわたし流であり、ひとつひとつへの思考はしつこく、ために、この本への愛着は深い。現在の研究における着想の源は、すべてここに収められているようである。

「政策は、所詮、力が作るのもあって、正しさが作るのではない」という本書冒頭に置いた独自の分析視覚を世に問う役割を担ってくれ、さらに「再分配政策の政治経済学」という、この後Ⅱ巻、Ⅲ巻とシリーズ化していく拙著の第Ⅰ巻に位置づけられることになったこの本が、読者に恵まれ、この度、増刷の機会を得た。これを機に、若干の筆削補訂を加えて第2版とするとともに、書名も、シリーズの第Ⅰ巻であることを示すために、『再分配政策の政治経済学Ⅰ——日本の社会保障と医療』と改めてみた。

改訂作業を手伝ってくれた、大学院生の神山友宏君、青木秀太君、そして大学卒業後も本書の読み合わせに付き合ってくれた鶴本圭介君には、心より感謝したい。と同時に、本当にご苦勞様とも添えておこう。わたしも久しぶりに本書の全ページに目を通してみたのであるが、それは相当に

へビーな作業であった。彼らの感想を、この本への最上のほめ言葉として受け止めておきたい。「世の中のひとは、もっと楽に本を書いていると思うのですけど……」。

この改訂版では、初版にはなかった帯も袖もつけてみた。本書が、これからも数多くの読者に出会い、〈再分配政策の政治経済学流の考え方〉に、理解を示してくれる人が少しでも増えることを願う。

2005年5月28日 ヴェブレン76年目の命日に 三田山上にて